

# 日本学術会議の暗部を別抉する

文筆家・国策映画研究会会長 但馬才蔵



「雉も鳴かずば撃たれまい」まさにこの言葉を地味でいつた感があるのが、一連の日本学術会議騒動である。

令和2年11月号(279号)  
(皇紀2680年) 毎月1日発行

# 新風

編集人 瀬戸 開

発行人 魚谷 哲央  
年間購読料 2,000円

維新政党・新風本部  
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル  
第2ふじビル4階  
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800  
https://shimpu.jpn.org/  
otayori@shimpu.jpn.org

川幸辰教授が説く刑法学がマルクス主義的だといふ理由で、一方的に休職(事実上の免職)に追ひ込まれた事件である。これに合はせて滝川教授の『警報読本』も発禁となつてゐる。『学の独立』を謳ふ京大始まつて以来の思想弾圧事件といはれ、これに抗議するために法学部教官二十二人が職を辞し、学生からも連座する形で多くの退学者を出してゐる。

ひるがへつて、今回の任命拒否された六人のうち、ひとりとして大学や研究機関を追はれたといふ話は聞いたことがない。第一、学術会議メンバーにならなかつた、学問、研究ができないといふ話でもないだらう。極端なことをいへば、大学に籍を置かなくても学問は可能なのである。さういつた、学問とは無縁の名もない市井の研究者を排除してきたのが、日本のアカデミズムであり、そのアカデミズムのリベラル仲良しクラブが日本学術会議なのではないか。とどのつまり、菅首相のこの処置を「学問の自由の侵害」と言ひつゝのは、かなり無理筋の話といへるのだ。

ちなみに、滝川教授に休職を迫つた張本人が、時の文部大臣の鳩山一郎である。今回の騒動では、政治的禁治産者・鳩山由紀夫までもがしゃしゃり出てきて、例によつてあれこれと政権批判をしてゐるが、戦前最大の「学問の自由の侵害」事件を起こした己の祖父について、彼がどのやうな見識をもつてゐるのかぜひ伺つてみたいものだ。他に、前川喜平、山口二郎、上野千鶴子、室井佑月、菅野完森達也……学術会議擁護派のメソッドを見る限り、同会議がどのやうな組織かはおのづと察しがつかう。

学術会議の元会員である東大教授の村上陽一郎氏は「実際、今回の件で、自分の学問の自由を奪はれた人は、一人もゐません」とした上で、同会議の実態をこう暴露する。

「日本学術会議はもともとは、戦後、総理府の管轄で発足しましたが、戦後といふ状況下で総理府の管轄力は弱く、七期も連続して務めたF氏を中心に、ある政党に完全に支配された状態が続きまして。特に、昭和三十一年に日本学士院を分離して、文部省に鞍替えさせた後は、あたかも学者の自主団体であるかの如く、選挙運動などにおいても、完全に政党に牛耳られる事態が続きまして。」(後日、村上氏は、F氏の会員歴について「七期」ではなく、「十期以上、三十年以上」に訂正)

せない話だ。そもそも今回の任命拒否のどこが「学問の自由の侵害」に当たるのだらうか。「学問の自由」と聞くと、黒澤映画『わが青春に悔いなし』のモデルになつた昭和八年の滝川事件が脳裏に浮かぶ。京都帝国大学法学部の滝川幸辰教授が説く刑法学がマルクス主義的だといふ理由で、一方的に休職(事実上の免職)に追ひ込まれた事件である。これに合はせて滝川教授の『警報読本』も発禁となつてゐる。『学の独立』を謳ふ京大始まつて以来の思想弾圧事件といはれ、これに抗議するために法学部教官二十二人が職を辞し、学生からも連座する形で多くの退学者を出してゐる。

ある。ワイドショーなど、「自由を守れ」「権力の介入を許すな」「説明責任を果たせ」といふいつものフレーズを連日繰り返してゐるが、今どきそれらの言葉に誘導されるのはテレビとか新聞しか見ない情報弱者か確信的サヨクであらう。

今回、任命を拒否されたうちの一人、立命館大学の松宮孝明教授もこれに便乗し、まるで振られた女の悪口をいふやうな未練がましい口調で「ここ(学術会議の人事)に手を出すと内閣が倒れる危険性がある」などと恫喝ともとれる捨てゼリフを吐いてゐるが、内閣が倒れてほしいのはアンタらなんですよ、なら任命されなかつたことを喜ばばいいぢやない、と僕などは思はず突つ込みを入れてしまつたほどだ。この松宮といふ学匪、これにも飽き足らず、また別の場所(首相は)自分がヒトラーのやうに独裁者にならうとしてゐるのかといふくらゐ恐ろしい」とも言つてゐるが、ヒトラー、ナチスを持ち出して為政者を攻撃するのも、サヨクの使ひ古された手段に過ぎない。「バカのヒトラーおぼえ」とはよく言つたものである。

その一方で、この騒ぎをきっかけとして日本学術会議の暗部が次々と明らかになつてゐる。先ほどの村上教授の告発もさうだが、今度は新たに、同会議が、中国の海外ハイイレベル人材招致計画、いわゆる「千人計画」になんらかの形で参加してゐるといふ情報が流れてゐる。自国の軍事安全保障研究をタブーとしながら、日本の先端技術を中国の軍事拡張のために差し出してゐたのだらう、大問題どころではない、それこそ日本のアカデミズムを揺るがす大スキャンダルである。

「すでに中国の軍事技術は日本を抜いてゐる。今さら日本から盗む技術はない」とこれを一笑に付す学者もゐるが、その「日本を抜いた技術」の基盤は日本から流れた技術ではないか。たとへば、ステルス技術である。それらがいつ日本、いや世界の脅威となつて刃を向けてくるかはわからないのだ。

本紙目次  
一頁：日本学術会議の暗部を別抉する  
二頁：維新政党・新風 躍進の集ひ、他

しんぶうしゅう  
新風驟雨  
▼米大統領選挙が十一月三日に迫つて来た。どの様な結果であれ、米国内の混乱が暫く続きさうであるが、米中間の冷戦が一段と厳しさを増して行くであらう事も間違ひない。▼わが国財界からは米中の狭間でどちらかに加担せず、バランスを取つて上手く立ち回らなければといふ小賢しい損得勘定が垣間見えるが、中共の悪しき国際戦略や独裁政治に対して宥和姿勢を示せば、尖閣諸島や沖縄への侵略を許すことに直結するであらう。▼安倍前首相は、在任中を振り返つて、戦後を終らせた」との自負を語つてをられるが、占領基本法たる現行憲法を追認する安倍流改憲論や、領土問題においても露・中・韓国に押し込まれたままであり、安倍前首相の口癖「わが安倍政権では」戦後情況が一段と固定化されただけである。▼菅新政権が日本学術会議の会員六名の任命を拒否したことは、学術会議のサヨク性を炙り出して良しとした。学問の自由とは全く別次元のことであり、悪しき戦後性的一端である。軍事研究を拒否したり(中共には何の警戒心も持たない不思議さ)、安保法制への対決姿勢などは、学問次元ではなく自らの信條以外を排除する政治活動化した学術会議の実態であらう。(谷)